



日本共産党区議団が予算修正案提案 23年連続に
国保料引き下げ、難聴高齢者支援など予算の裏付け示す

日本共産党渋谷区議団は、2月21日の区議会予算特別委員会に、区長提案の予算案に対して、23年連続となる予算修正案を提案しました。修正案は、難聴高齢者への聞こえの支援に1,767万5千円や訪問介護ヘルパーの賃金引き上げのための助成7,667万7千円などをはじめて予算計上。高すぎる国保料の引き下げのために、子どもの均等割り負担(一人52,800円)を免除するなど96事業を修正しています。予算規模では、10億3,443万円余を増額し、税金の使い方を福祉・暮らし優先に変えれば、区民の切実な願いを実現できることを明らかにしました。

子どもと低所得者の国民健康保険料を軽減するため繰出金の増額、廃止した生活保護世帯への夏冬の見舞金の復活、75歳以上の非課税世帯の医療費窓口負担の無

料化、介護保険料・利用料軽減を住民税非課税世帯にまで拡大、介護保険の総合事業緩和サービスA事業所と訪問ヘルパーの賃金引き上げのための助成、難聴高齢者への

の補聴器支援を実施します。また、障害者の福祉タクシーの復活、地域包括支援センターの人員増などを行います。私立保育園等の処遇改善を含む運営費助成の増額、子ども医療費を高校生まで無料化します。

代と維持経費の全額補助を実施します。建築物の耐震促進補助、住宅簡易改修事業の増額や、高齢者、若者向けの家賃助成を復活する一方、渋谷駅桜丘口地区、南口北側自由通路など、渋谷駅周辺再開発への税金投入をやめ、補助18号線、新宮下公園の整備事業費を削減します。教育費では、全小中学校に常勤の学校司書の配置、全学年での35人学級、学校給食費の無償化、就学援助の対象拡大と新入学用品費の国基準への引き上げを行います。

2020年度予算修正案一覧(抜粋)

2020年2月21日

●一般会計歳出	単位(千円)	
	増額	減額
事業名		
渋谷未来デザインへの出資(人件費・社保費)は中止する		-16,040
出張所の窓口業務の廃止・委託をやめ職員配置を新橋・恵比寿・氷川	128,419	
区の備蓄品の品目と数量の拡充(帰宅困難者2万食)	24,840	
木造住宅密集地域の消火器整備	2,534	
民間施設への備蓄助成(私立幼稚園1人1万円)	48,020	
出張所の委託費を中止するため削減		-107,234
区民会館耐震補強のための設計費(本町・初台・千駄ヶ谷)	13,710	
第二保養所は不要不急で認められないので運営費を削減する		-104,736
生活保護法外援護の拡大・削減された冬期見舞金を復活する	21,600	
国民健康保険料の軽減を行うために繰り出しする	282,882	
高齢者の医療費助成(半年分)	321,528	
在宅介護サービス利用料の減額拡大	185,460	
区型介護サービス・介護職員初任者研修講座助成	10,000	
総合事業緩和型サービス(A)実施事業者への支援	80,164	
難聴高齢者に補聴器の貸与と調整で聞こえの支援を実施する[新規]	17,675	
介護ヘルパーの賃金引き上げのための助成[新規]	76,677	
福祉手当(介護保険料減免の拡大)	215,882	
各地域包括支援センターに増員し、地域包括システムの構築する	28,000	
障害者の通所支援を負担軽減するため増額	3,954	
心身障害者福祉タクシーの対象拡大と単価切り下げを元に戻す	232,590	
障害者福祉理美容券の支給拡大(精神1.2級)	12,635	
障害者福祉手当の対象拡大	303,054	
出産一時金の増額(ハッピーマザー)	93,273	
民間保育士の処遇改善のため給与を月1万円上乘せするため増額	121,320	
子ども医療費の高校生まで拡大(10月から)	49,353	
私立保育園法外援助 公私格差是正のため増額	472,001	
がん検診二次も公費負担に	15,338	
ダイオキシン調査対象拡大(母乳)	3,600	
太陽光発電助成 拡大	60,000	
廃プラ回収を週一回(当面三分の一の地域で実施)	156,602	
商店街活動助成(街路灯)	74,626	
宮下公園の再鑑定を計上する	9,900	
渋谷駅・桜ヶ丘口再開発は大企業のための税金投入なので中止する		-943,000
渋谷駅五街区整備は大企業のための税金投入なので中止する		-980,000
北谷公園整備はパークPFI事業で住民不在のため中止する		-1,100
宮下公園の整備計画は白紙に戻す		-657,622
建設物の耐震化促進のために助成拡大	232,150	
補助18号線の拡幅工事は住民合意がないため中止する		-90,823
老朽化した空き家住宅の除去助成(100万円上限、20件)	20,000	
家賃補助制度の単身者分を拡大	14,400	
子育て世帯家賃補助拡大	21,600	
住宅リフォーム助成制度・拡大	10,000	
分譲マンション計画修繕調査費助成	3,720	
分譲マンション修繕費助成	7,000	
図書司書の民間委託を中止し、常勤職員として全校に配置	127,310	-51,007
小・中学校で35人以下学級実現(10人職員配置)	50,925	
小・中学校給食費の無償化のための補助(6か月分)	188,020	
小・中学校の就学援助対象を拡大する(予算の1.5倍)	81,011	
小・中学生の新入学学用品費を準要護者にも要保護と同額にする	7,717	
社会教育館の充実のため職員配置(各館1名増員)	23,374	
放課後クラブ運営の充実	37,763	
歳出合計	4,564,307	-3,529,874
差引額		1,034,433

▼災害対策費として、帰宅困難者用の食料備蓄や民間の保育・障害者施設への防災用品整備助成などのほか、初台区民会館の耐震補強工事設計費を増額する一方、河津区民保養施設の運営費を減額します。